② 認められた減損の兆候の概要

平成29年３月31日時点において、入居世帯数が入居可能数の半数以下となり、稼働率が著しく低下したため減損の兆候があります。

③ 減損の認識に至らなかった理由

平成29年３月31日時点において、平成33年度までは入居者がいる予定であり、将来の使用見込みが客観的に存在し、かつ職員宿舎としての機能を現に有していることから、当該資産の全部又は一部について使用が想定されるため、減損を認識しておりません。

4．国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構と米国航空宇宙局（ＮＡＳＡ）の双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

5．金融商品に関する事項

⑴ 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しており、国債等の有価証券は保有しておりません。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差　額
⑴ 現金及び預金	76,692	76,692	—
⑵ 未払金	(65,635)	(65,635)	(—)

（＊） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注１） 金融商品の時価の算定方法

⑴ 現金及び預金、⑵ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6．資産除去債務に関する事項

当機構は、石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、事務所の用に供している不動産等の賃貸契約に基づき、原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（３年～18年）によっており、割引率は０％から1.755％を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	149,590,016円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24,948,000円
時の経過による調整額	1,163,576円
見積りの変更による増減額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	175,701,592円

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅳ．損益計算書関係

1．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、6,906,605円であり、当該影響額を除いた当期総損失は1,641,863,161円であります。

2．オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

⑴ 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

530,996,873円

⑵ 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

537,092,502円

3．国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書関係

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	76,692,939,485円
資金期末残高	76,692,939,485円

2．重要な非資金取引

⑴ 寄附による資産の取得

496,801,202円

⑵ ファイナンス・リースによる資産の取得

1,651,891,901円

⑶ 国際宇宙ステーション分担等経費等

10,934,266,174円

⑷ 準天頂衛星初号機「みちびき」の内閣府への無償譲渡による資産の減少

12,294,592,691円

Ⅵ．行政サービス実施コスト計算書関係

1．厚生年金基金の代行返上に関する事項

当機構が加入していた科学技術厚生年金基金の代行部分について、平成28年10月１日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として13,558,230,480円を行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額（控除見込額）に計上しております。